

日本労働年鑑 第50集 1980年版  
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

X 国際労働組合運動と日本

2 国際労働組合の諸会議

3 その他の国際労働組合会議

国際映画放送労働組合連盟FISTAV第五回執行委員会

一九七九年六月一二～一五日に東京で開催され、イギリス、ポーランド、フランス、ソ連、ドイツ民主共和国、フィンランド、イラクから執行委員ならびに来賓が出席、日本からはFISTAV副議長隅井孝雄(民放労連)、同執行委員竹村富弥(民放労連)、秋元彰(映演共闘)、間島三樹夫(映演共闘)のほか、招待メンバーとして浜坂日演協委員長(国際音楽家連盟FIM代表)ほか五名が日本俳優連合、日本芸能実演家団体協議会などから参加した。

議題は、(1)FISTAV第二回大会以後の活動状況報告、(2)諸会議の開催について、(3)映画とテレビは共存できるか——その相互関係について、(4)テレビの自主制作擁護のたたかい、(5)国内映画産業の防衛とたたかい、(6)テレビの児童に与える影響の七つで、各国の状況と諸問題についてそれぞれ報告があり、討論の結果、(1)映画とテレビにかんする決議、(2)子どもに与えるテレビの影響にかんする決議、(3)日本におけるアメリカ映画配給会社の一方的な人員整理に抗議する決議、(4)核兵器の完全禁止についての日本労組のアピールを支持する決議、(5)日本フィル労組の闘争を支持し、日フィル再建を実現するための要請決議、(6)フランス公共テレビ製作会社SPPの人員整理反対、自主番組増大のたたかいを支持する決議が採択されたほか、(1)現像労働者のための国際会議を一九八〇年にロンドンで開き、同時にFISTAV執行委員会を開催する、(2)一九八一年にポーランドで映画の諸問題にかんする国際会議を開き、同時に執行委員会を開催する、(3)一九八二年に第三回FISTAV総会をドイツで開くことをドイツ民主共和国文化労組に検討してもらう、(4)婦人労働者にかんする国際会議を八二年の総会後のできるだけ早い機会に開催することなどが決まった。

執行委員会と並行して、六月一四日には、映演共闘、民放労連、日演協、日俳連の共催、FISTAV、国際音楽家連盟FIM、国際俳優連合FIAの協力・後援により「俳優・音楽家・演技者の権利とマスメディア産業」にかんする国際シンポジウムがおこなわれ、(1)日本の映画・放送産業における著作権の現状と問題点(間島映演共闘副議長)、(2)日本の実演家の侵害されている著作隣接権の権利について(浜坂ユニオン日演協委員長)、(3)俳優・演技者の権利についての国際的アプローチ(デラームFIA議長)、(4)日本俳優連盟の権利確立のための活動について(二谷英明日本俳優連盟専務理事)の四つの報告があり、これをもとに討論した結果、(1)国際的レベルで保護されるべき著作者と実演家の権利について、(2)ローマ条約への批准・加入について、の二つの決議がFISTAV、FIA、FIM、日本民放労連、映演共闘、職能労働組合日演協、日俳連、日演協の八者により採択され、翌一五日文化庁に手交された。

東京労組指導者会議

先進国首脳会議、いわゆる東京サミットにあわせて、一九七九年六月二二日に東京で開催され、会議にはAFL=CIO、イギリス労働組合会議TUC、カナダ労働会議CLC、フランス労働総同盟「労働者の力」派FO、フランス民主労働者連合CFDT、ドイツ労働総同盟DGB、イタリア労働組合連盟CISL、イタリア労働同盟UIL、国際自由労連ICFTU、国際自由労連アジア地域組織ARO、国際労連WCL、OECD労働組合諮問委員会TUAC、欧州労働組合連盟ETUC、同盟、総評の一五組織から三三名が参加した(同盟は天池会長以下五名、総評は楨枝議長以下五名)。

会議の準備委員会は総評と同盟で構成されたが、招待組織の範囲について総評と同盟の意見のくいちがいが目立ち、フランスの最大組織である労働総同盟CGTが招待されなかったばかりか、イタリアの最大組織でCISLならびにUILと統一指導部をもちETUCにも加盟しているイタリア労働総同盟さえ、ETUC、CISL、UILからの招待要請があったにもかかわらず、また総評がその招待を主張したにもかかわらず見送られ、招待の範囲はICFTUおよびTUAC加盟組織にしぼられた。会議ではエネルギー問題、難民救済問題、雇用問題などが討議され、「国家元首・政府首脳東京会議にたいする労働組合声明」が採択された。このあと代表は大平首相と会見し、この声明を各国首脳に手渡し、東京サミットの正式議題にとりあげるよう要請した(声明全文は「週刊労働ニュース」七九年六月二五日付、もしくは第五九回総評定期大会各局報告書一一四～一一九ページに掲載されている)。

【参考資料】(1)世界労連東京事務所『世界労働組合運動』、(2)WFTU, Flashes From Trade Unions、(3)WFTU, Asian Workers、(4)ICFTU日本加盟組織連絡協議会『自由労連通信』、(5)ICFTU, International Trade Union News、(6)中央金属労協『第八回国際金属労働者会議』、(7)総評第五九回定期大会資料・各局報告書、(8)同盟第一四・第一五回全国大会資料、(9)同盟第四三回中央評議会資料、(10)民放労連・映演共闘『国際映画放送労働組合連盟第五回執行委員会(東京)報告書』、(11)『週刊労働ニュース』、(12)『総評新聞』、(13)『同盟新聞』、(14)『全電通』、(15)『全通』

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---